

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和58年度		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	02 健やかで生き生きしたまちづくり
	小項目	施策	02 成人保健(歯科保健を含む)
事務事業名	02	健康増進事業	
根拠法令・規程等	健康増進法		
問	担当課(室)	保健課	
合	職・氏名	健康係長・白鹿由美子	
先	電話	64-1820	
	このシート作成に要した時間	3.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	主に40歳以上64歳以下の市民
目的(何のために)	生活習慣病予防や健康づくりに関する事項について、正しい知識の普及啓発や適切な支援を行うことにより、市民の健康増進、健康寿命の延伸、医療費抑制を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	・健診の受診や健康教育・相談への参加をきっかけに、市民自らが健康意識を高め、自分の健康は自分で守ることができるようになることを目指す。 ・市の健康課題である肥満について重点的に取り組み、適正体重を維持する市民の増加を目指す。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
健康教育事業	健康づくりの正しい知識や生活習慣改善の実践方法を学ぶ教室を開催	
健康相談事業	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な助言や支援を行い、家庭における自主的な健康管理を促す	
目的を達成するため実施した事業	健康診査事業(肝炎ウイルス検診)	40歳以上、64歳以上でこれまでに検診を受けなかった入居者を対象に市内指定医療機関で実施
	(骨粗鬆症検診)	40・45・50・55・60・65・70歳の女性に集団検診で実施
	(健康診査)	生活保護受給者を対象に、生活習慣病を早期発見するための健診を実施
	(健康手帳の交付)	40歳以上の市民に交付。検診・相談等の記録や、健康保持に必要な事項を記載して自己管理し、自らの健康管理に役立てる。

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
事業費	直接事業費	千円	4,157	4,160	13,231
	必要人員・人件費	千円	6,941	9,346	9,813
決算額	事業費計		11,098	13,506	23,044
	国・県・市・道・支・出・金	千円	1,096	1,247	1,399
	受・益・者・負・担・金		58	81	69
	繰・入・金				
	市・道・支・出・金				
その他()					
一 般 財 源		9,944	12,178	21,576	
受 益 者 負 担 比 率	%	0.5%	0.6%	0.3%	

結果指標		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
健康教育・健康相談参加人数	説明		健康増進事業補助金実績(人)		
結果指標	事業		2,867	3,053	2,817
対前年比	%		-	106.5%	92.3%
活動コスト	円		11,098,000	13,506,000	23,044,000
単位当たりコスト			3,871	4,424	8,180

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
BMI25以上の人の割合【40～64歳(年度末年齢)】	目標値(A)	20	20	20	22.6
	実績値(B)	26.8	27.3	23.9	到達目標値
	達成率(A/B)	74.63%	73.26%	83.68%	20

成果指標設定の考え方・式や説明

H19基本健診の結果では、男女とも県より肥満率が高く大きな健康課題となっている。(特定健診は県平均が示されていないため比較不可) 【実績値】特定健診結果 【H23目標値】H22実績値-{(H22実績値-到達目標値)/3年} 【到達目標値】健康びぜん21目標値(目標年度H25) 肥満率の減少が指標となっているため、達成率をA/Bに変更

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い					
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い					妥当性評価 <A~E>
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するため以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている					効率性評価 <A~E>
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない					有効性評価 <A~E>
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している					B

が事業の効率的な成果を評価するに留意し目標

進行年度(H23年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	特定健診では40～64歳男性の肥満率が高く、血糖検査は40代と比較して50代の有所見率が増加している。そこで、40～50代、新規受診者にターゲットをしぼり、健康教室等の参加勧奨を行う。参加希望のない受診者には、結果の説明や生活習慣改善のための助言を行う。 骨粗鬆症検診については、乳がん検診(視触診)と同時実施することで受診者増を図る。また、要指導者に対して、検診の場で事後指導を行い、より多くの市民に働きかけを行う。						

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い					
健康増進事業	健康増進事業	健康管理システムの更新に伴い、コストが大幅に増加したが、事務の電子化やデータの有効活用により、今後、効率性・有効性の向上が期待できる。 また、健康教育については、特定健診情報提供担当者のうち、40～64歳で血糖等が基準値を超える者に勧奨したところ、多くの参加があり、行動変容に繋がった。特定健診の肥満率も前年度と比較して低下した。					評価区分 <A~E>
	結果指標						B

平成24年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	健康教育、相談について、男性や40代、50代の参加が少ない。効果的な介入方法について、係内で協議する。 また、関係機関(職域や学校等)との連携した取り組みについて、健康づくり推進協議会等で意見を募り、実践する。						